

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス (当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	18,477	-	206,015	-	-
過去1ヵ月	21,894	-15.61	242,700	-15.12	-0.49
過去3ヵ月	23,904	-22.70	263,735	-21.89	-0.82
過去6ヵ月	22,148	-16.57	238,499	-13.62	-2.95
過去1年	22,828	-19.06	236,366	-12.84	-6.22
過去3年	20,996	-12.00	210,646	-2.20	-9.80
設定日来	10,000	84.77	129,486	59.10	25.66

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	96.2
短期資産等	3.8
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2019/09/17	120
2018/09/18	350
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
設定来合計	2,330

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	15,905	18,847	-2,942
純資産総額 (百万円)	390	479	-89

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,431	2020年2月21日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、15,905円(前月比-2,942円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-15.61%となり、ベンチマークの月間騰落率は-15.12%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 3月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(市場動向)

2020年3月のグローバル株式は下落しました。米国市場は、大統領選に向けた民主党予備選において中道派優位な結果となったことを好感し堅調に始まったものの、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米トランプ大統領が欧州からの入国制限を発表したことを契機に、下落に転じました。その後、世界保健機関(WHO)によるパンデミック宣言を受け世界各国が行動制限を強めたことから世界経済停滞の長期化が懸念されたほか、ロシアと石油輸出国機構(OPEC)の協調減産を巡る対立を背景とした原油安進行も嫌気され、投資家心理は急速に冷え込みました。各国中銀が緊急の金融緩和対策を打ち出すも市場は反応せず、世界中に株安が連鎖し歴史的な急落相場に見舞われました。下旬に入り各国政府が協調して発表した大型景気刺激策がようやく相場の下支えとなり、株価は小幅に反発しました。欧州市場、アジア市場でも同様に新型コロナウイルス感染拡大による景気下振れが警戒され、株価は大幅調整しました。ベンチマークの月末終値は、前月比-15.12%(円ベース)の206,015.08ポイントとなりました。

(運用状況)

当ファンドのリターンは、ヘルスケア、金融などの業種配分効果がプラスに寄与した一方、公益事業、一般消費財・サービスなどの銘柄選択効果がマイナスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.49%となりました。

【業種配分効果】

ヘルスケア、金融などがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…公益事業、ヘルスケア、生活必需品など
- ・主なアンダーウェイトセクター…金融、情報技術、一般消費財・サービスなど

【銘柄選択効果】

コミュニケーション・サービス、素材などの銘柄がプラスに寄与した一方、公益事業、一般消費財・サービスなどの銘柄がマイナスに寄与し、銘柄選択効果はマイナスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

コミュニケーション・サービス (+)

Take-Two Interactive- 米国の大手ゲームメーカー。プロアメリカンフットボールリーグ(NFL)とノンシミュレーションゲーム開発において合意したとのニュースを受け株価が上昇しました。

公益事業 (-)

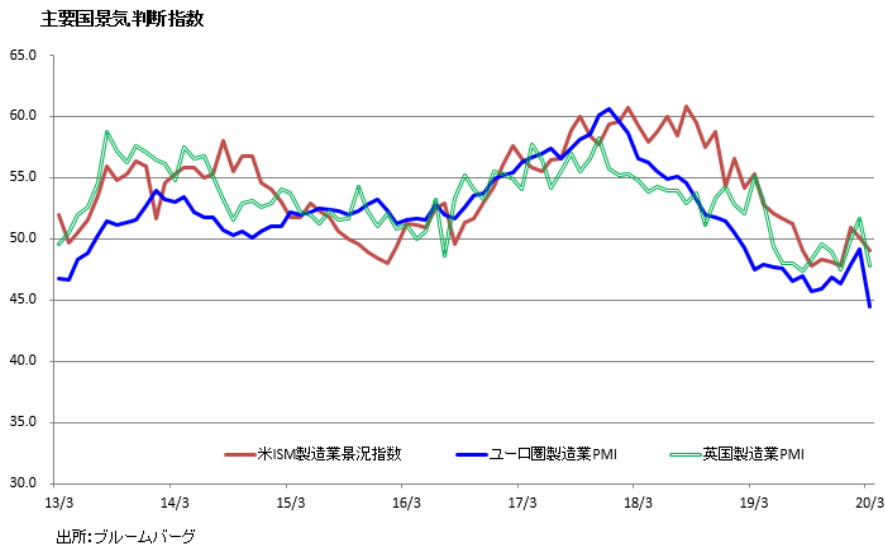
RWE -ドイツの大手エネルギー会社。良好な年度決算を発表したにも関わらず、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、経済活動停滞による影響への懸念から、株価は下落しました。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものであり、また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し



【グローバル金融市場】

2020年第一四半期は予想外の展開となりました。私たちは当初、底堅い経済指標や米中貿易戦争および英国の欧州連合(EU)離脱に起因するテールリスクへの警戒感の後退を背景に、2020年の金融市場について明るい展望を持っていました。しかし、新型コロナウイルスの感染が流行し、追い打ちをかけるように原油価格が急落し、足許は不安感が市場を支配しています。米連邦準備制度理事会(FRB)とその他の主要国中央銀行は緊急対応として利下げを実施しましたが、市場はこの金融政策の有効性を懐疑的に見ているとされます。

金融緩和策および財政政策を実行しても、新型コロナウイルスの感染拡大と原油価格の急落の影響により、急激、かつ短期的な景気後退に陥る可能性が高いと考えます。ただし、今後12カ月の見通しを鑑みると、割安な質の高い資産へ投資する好機でもであると想定します。

急激に景気が減速すると予想されますが、過去と比べて景気後退は短期間になると想定します。背景には、感染拡大が発生した時点では、個人消費が堅調だったことに加え、製造業も回復傾向にあり、世界経済は底堅く回復基調にあったことがあります。また、金融システムの面からも、景気は世界金融危機と比べて、早期に回復すると予想されます。世界金融危機では金融システム崩壊の可能性が最も懸念されましたが、現在は、銀行は自己資本の拡充を図り、債務水準も低下し、資金繰りも銀行間融資に依存しない体質となっています。新型コロナウイルス感染症の封じ込め策が予想以上に長引かない限り、金融システムが崩壊する事態は発生しないと考えます。

世界の主要中央銀行は、その多くがすでに実施したように、金利をゼロまたはそれ以下に引き下げ、大幅な量的金融緩和策を推進するとみられます。新型コロナウイルス感染症の懸念が後退した後も政策金利は長期にわたり低水準にとどまり、景気回復の支援材料となる可能性があります。

株式については米国株式を 선호しています。新型コロナウイルスの感染拡大が確認される前の米国経済は他の地域に比べて堅調な状況にあり、また、米国株式は他の地域に比べて流動性リスクが低い特性があります。一方、米国以外の地域については、慎重な見方を維持しています。特に欧州は感染拡大が確認される前から軟調であったため、景気回復に時間を要する可能性があります。

最大のリスク要因は、景気後退が予想以上に長引く、あるいは急激すぎるため元の水準まで回復できないことです。足許の投資環境は多くの点で前例のない状況と言えます。景気後退は通常、経済活動が緩やかに縮小する局面を示しますが、新型コロナウイルス感染症の封じ込め策は、経済活動をほぼ停止状態に追い込んでいます。加えて、流動性不安にも警戒する必要があります。流動性の枯渇が金融危機につながる可能性もあります。また、流動性不足は、世界金融危機後に金融機関ディーラーによるマーケットメイクを抑制する規制が強化されたことで深刻化しています。

そうした投資環境下、注視すべき最も重要なデータは新型コロナウイルスの感染者数の伸び率であると考えます。中国では伸び率が低下傾向にあるものの、欧州と米国の一部では依然として上昇しています。感染症の封じ込め策があまり厳しくない欧米地域での転換点が、経済と金融市場にとって重要なシグナルになると見えています。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは3月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	69.5
	カナダ	0.7
	小計	70.2
欧州	イギリス	3.7
	イタリア	-
	オランダ	3.6
	フランス	1.3
	ドイツ	5.5
	スイス	6.3
	スペイン	-
	ノルウェー	-
	スウェーデン	-
	フィンランド	0.2
	ベルギー	1.9
	アイルランド	-
	デンマーク	1.7
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
小計	24.1	
その他の地域	オーストラリア	0.7
	シンガポール	0.3
	香港	1.1
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
小計	2.2	
株式合計		96.5
その他		3.5
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.7
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.4
3	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	ヘルスケア	3.4
4	ELI LILLY & CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.3
5	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.3
6	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.1
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.1
8	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.0
9	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	USDドル	コミュニケーション・サービス	3.0
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	USDドル	生活必需品	2.9

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

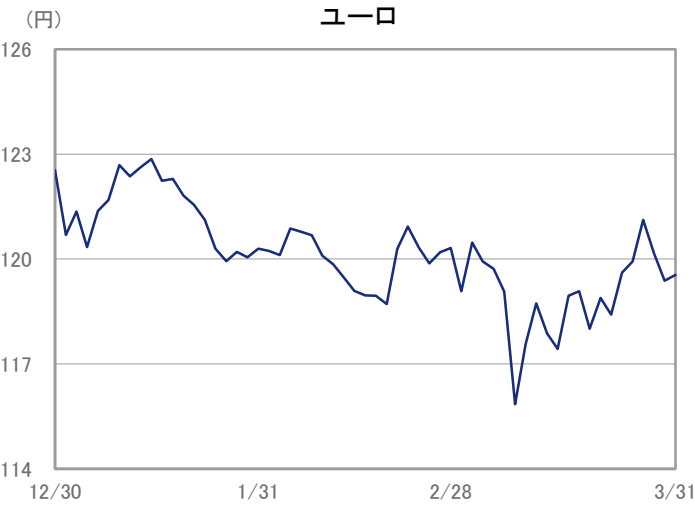
組入銘柄総数:

110銘柄

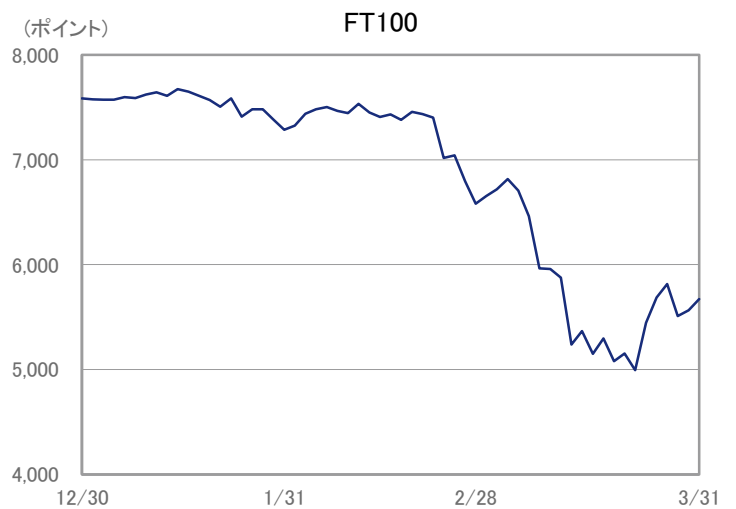
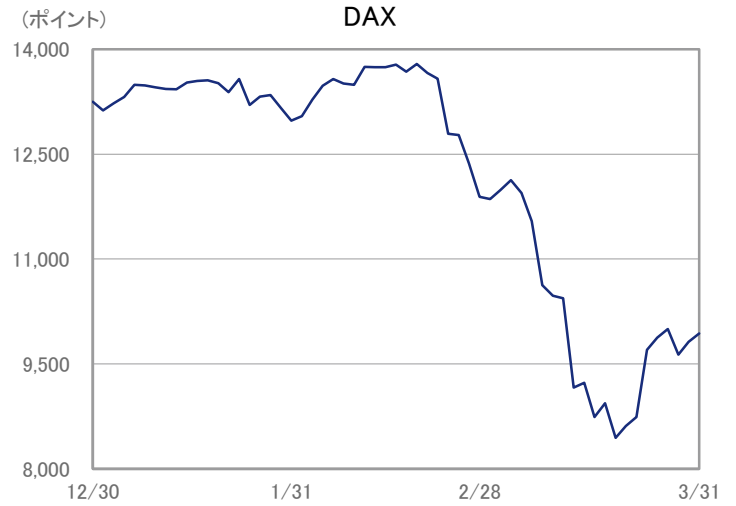
■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休曜日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。